

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第60期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	野村トレーディング・ホールディングス株式会社
【英訳名】	NOMURA TRADING HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 勝成
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区安土町1丁目7番3号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております)
【電話番号】	東京03(3438)7630
【事務連絡者氏名】	財務部長 河野 祐司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番13号神谷町セントラルプレイス 7階
【電話番号】	東京03(3438)7630
【事務連絡者氏名】	財務部長 河野 祐司
【縦覧に供する場所】	野村トレーディング・ホールディングス株式会社 東京本社 (東京都港区虎ノ門4丁目3番13号神谷町セントラルプレイス7階)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	92,763,139	95,792,394	91,715,965	86,898,631	94,011,619
経常利益 (千円)	1,107,842	895,252	411,211	479,008	1,095,476
当期純利益 (千円)	1,009,381	194,683	357,792	270,179	796,606
包括利益 (千円)	—	—	—	—	757,098
純資産額 (千円)	5,044,159	4,264,263	3,891,773	3,801,053	4,246,607
総資産額 (千円)	31,673,862	30,377,684	29,125,295	29,399,530	29,097,604
1 株当たり純資産額 (円)	109.34	131.29	115.26	102.10	74.85
1 株当たり当期純利益 (円)	37.95	2.81	9.88	7.06	29.58
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	10.34	2.03	3.96	3.09	9.67
自己資本比率 (%)	15.26	13.21	12.73	12.28	13.88
自己資本利益率 (%)	23.05	4.85	9.27	7.38	20.83
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	758,759	500,449	626,338	2,993,821	864,365
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,059	119,767	95,112	279,695	121,141
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	907,207	177,448	854,964	1,886,915	1,023,331
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,419,173	2,851,678	2,437,686	3,854,532	3,569,146
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	900 (15)	1,178 (20)	1,659 (21)	1,672 (19)	1,899 (19)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	1,150,067	951,090	471,154	309,700	205,415
経常利益 (千円)	900,214	883,539	422,719	263,412	157,662
当期純利益 (千円)	1,151,422	633,707	666,571	406,708	234,828
資本金 (千円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	普通株式 24,000 優先株式 22,300	普通株式 24,000 優先株式 21,326	普通株式 24,000 優先株式 19,251	普通株式 24,000 優先株式 18,057	普通株式 24,000 優先株式 17,422
純資産額 (千円)	2,752,081	2,953,506	2,802,487	2,687,070	2,609,102
総資産額 (千円)	3,908,088	3,757,534	3,535,133	2,842,022	2,769,634
1 株当たり純資産額 (円)	196.09	175.50	153.00	140.55	134.49
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	普通株式 — 優先株式 4.43 (—)	普通株式 — 優先株式 5.97 (—)	普通株式 — 優先株式 6.27 (—)	普通株式 — 優先株式 5.58 (—)	普通株式 — 優先株式 4.98 (—)
1 株当たり当期純利益 (円)	43.87	21.10	22.75	12.75	6.17
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	11.80	6.62	7.37	4.65	2.85
自己資本比率 (%)	70.42	78.60	79.28	94.55	94.20
自己資本利益率 (%)	51.96	21.46	23.16	14.82	8.87
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	0	0	0	0	0

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

2 【沿革】

沿革の概要は次のとおりであります。

昭和26年 5月25日	野村貿易株式会社と旧野村東印度殖産株式会社の流れを汲む大弥産業株式会社とが新設合併し、新野村貿易株式会社(資本金3,000万円)を設立。
昭和29年 9月	東泉産業株式会社の営業譲渡を受ける。
昭和30年10月	株式会社信和商会の営業譲渡を受ける。
昭和31年 6月	野村貿易株式会社と改称。
昭和31年 7月	伯国野村貿易有限会社を設立(現：連結子会社)。
昭和31年11月	旭棉花株式会社の営業譲渡を受ける。
昭和35年 5月	バンコック支店を現地法人・泰国野村有限公司に改組。
昭和35年 9月	ニューヨーク支店を現地法人・野村(米国)コーポレーションに改組。
昭和49年11月	ナナチャート・トレーダーズ・コンソリデーションを設立(現：連結子会社)。
昭和54年 8月	株式会社野村アイビーを設立(現：連結子会社)。
昭和55年 9月	タイ・スチール・サービス・センターを設立。
昭和56年 4月	東京支店を東京本社に昇格。
昭和61年10月	野村フーズサプライ株式会社(旧株式会社ヤマトフーズ)を設立(現：連結子会社)。
平成元年 5月	野村貿易(香港)有限公司を設立。
平成元年 7月	ノムラ・エクスポリンドを設立(現：連結子会社)。
平成 3年 8月	株式会社アイビーフーズ・ノムラを設立。
平成 7年11月	中山市野村鋼材制品有限公司を設立。
平成 7年12月	ノムラ・フォトランコを設立(現：連結子会社)。
平成 8年 2月	タイ・スチール・コイル・センターを設立。
平成 9年 3月	野村貿易(上海)有限公司を設立(現：連結子会社)。
平成11年11月	住金物産株式会社への一部営業譲渡を行う。
平成14年 4月	子会社野村貿易株式会社(旧アルトン商事株式会社)に営業譲渡を行い持株会社となり、社名を野村トレーディング・ホールディングス株式会社に変更。
平成14年 4月	住友商事株式会社及びその関係会社と鉄鋼貿易部門の営業及び関連する株式・出資金を譲渡する契約を締結。 この契約に伴い、平成14年 9月に連結子会社タイ・スチール・サービス・センター、タイ・スチール・コイル・センター、中山市野村鋼材制品有限公司を譲渡。
平成17年 3月	株式会社アイビーフーズ・ノムラの株式を譲渡。
平成18年 4月	野村プレミアムブランド株式会社を設立(現：連結子会社)。
平成19年 2月	ノムラ・タンホア・ガーメントを設立(現：連結子会社)。
平成20年 2月	青島野村輸入ワイン商貿公司を設立(現：連結子会社)。
平成20年11月	ジーエフ・ベトナムへ出資。
平成21年10月	エフアンドエヌ・フードサービスを設立(現：連結子会社)。
平成21年10月	株式会社アルトコーポレーションへ出資。
平成21年11月	青島肉食得食品有限公司を設立(現：連結子会社)。
平成22年10月	セイフシュアジャパン株式会社へ出資。
平成22年12月	石橋増速機(銀川)有限公司へ出資。
平成23年 3月	富? 達食品貿易(上海)有限公司へ出資。

3 【事業の内容】

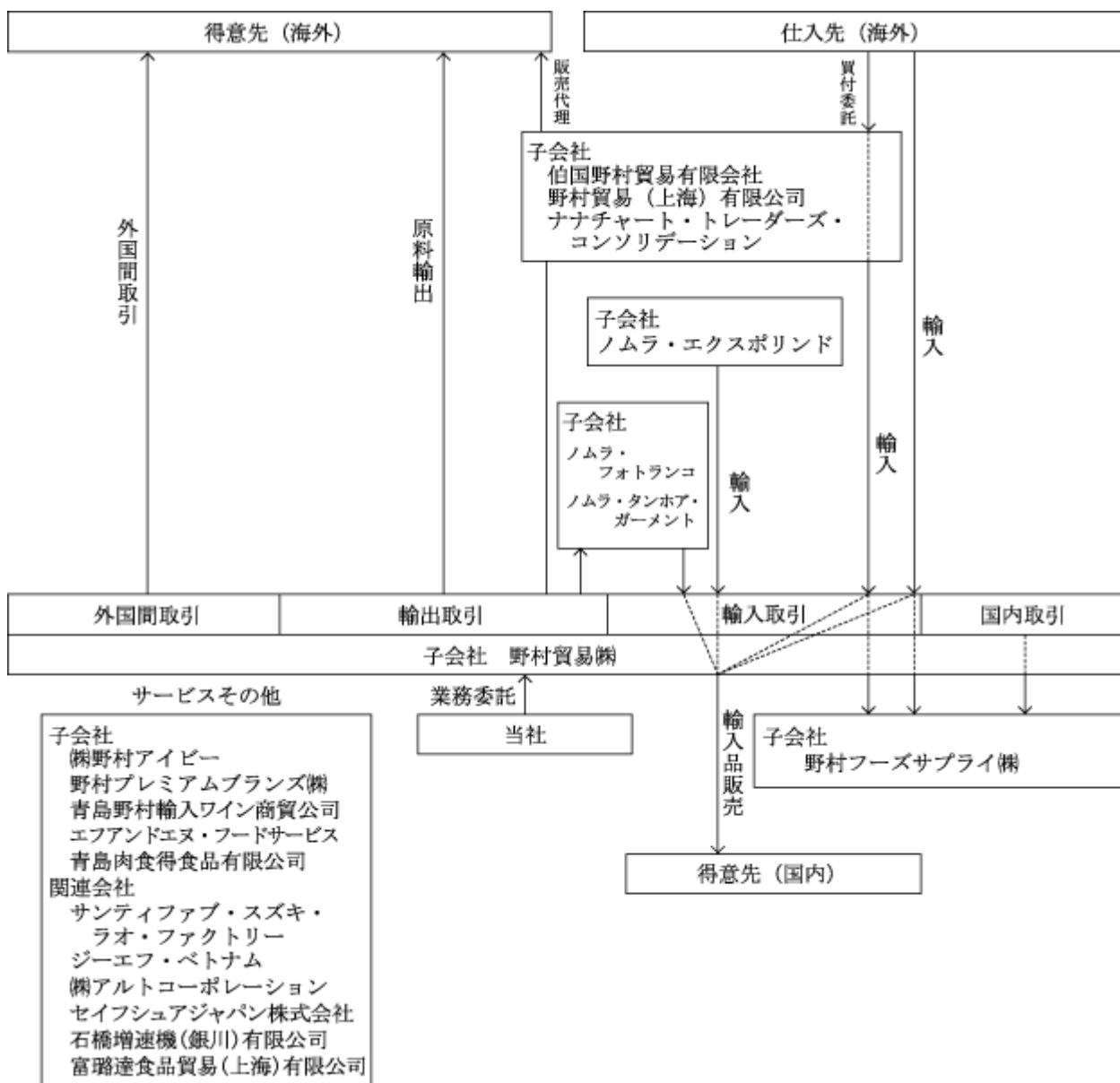
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社13社及び関連会社6社で構成され、貿易及び国内取引を主要内容とする事業活動を展開しております。

また、当社グループは主にフード、ライフ、インダストリー、その他の4事業で構成されております。

各事業の主な製品

フード事業.....農産品、水産品、畜産品、加工食品、原皮、
ライフ事業.....建材、繊維原料及び製品、ストローラー
インダストリー事業.....天然ゴム及び合成ゴム、化成品、燃料、工業薬品、工作機械、
産業用機械、セメント、石炭、鉄鉱石、電子材料、医療品原料、
機能食品
その他の事業.....金属、保険代理店等

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 当社はホールディング・カンパニーとして、野村貿易株式会社を主体とした当社グループ全体の管理・運営を行っております。

連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

野村貿易株式会社
伯国野村貿易有限会社
野村貿易(上海)有限公司
ノムラ・エキスポリンド
ナナチャート・トレーダーズ・
コンソリデーション
野村フーズサプライ(株)
(株)野村アイビー
ノムラ・フォトランコ
野村プレミアムブランド(株)
ノムラ・タンホア・ガーメント
青島野村輸入ワイン商貿公司
エフアンドエヌ・フードサービス
青島肉食得食品有限公司

貿易業
海外現地法人 貿易業
海外現地法人 貿易業
海外現地法人 貿易業
海外現地法人 貿易業

加工食品販売業
保険代理業
ユニフォーム製造
雑貨販売・保守
ユニフォーム製造
ワインの輸入・販売
水産物輸入・販売
食肉仕入・販売

関連会社

サンティファブ・スズキ・ラオ・
ファクトリー
ジーエフ・ベトナム
株式会社アルトコーポレーション
セイフシユアジャパン株式会社
石橋増速機(銀川)有限公司
富? 達食品貿易(上海)有限公司

二輪車組立
衣料品検査等
ユニフォーム販売
農産加工・市場調査
風力発電機用増速機製造
菓子輸入・販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
野村貿易㈱ (注) 1, 4	大阪市中央区	2,500,000 千円	貿易業	100.00	—	業務委託 役員の兼任 他
伯国野村貿易有限公司	Rio de Janeiro Brasil	R\$ 266,398	海外現地法人 貿易業	99.65 (99.65)	—	商品の仕入及び販売
ノムラ・ エクスポリンド	Jakarta Indonesia	US\$ 770,000	海外現地法人 貿易業	97.39 (97.39)	—	商品の仕入及び販売
ナナチャート・ トレーダーズ・ コンソリデーション (注) 5	Bangkok Thailand	THB 20,000,000	海外現地法人 貿易業	49.00 (49.00)	—	商品の仕入及び販売
野村フーズサプライ㈱	東京都港区	100,000 千円	加工食品販売業	100.00 (100.00)	—	商品の仕入及び販売
㈱野村アイビー	東京都港区	20,000 千円	保険代理業	100.00 (100.00)	—	保険代理業・業務委託
野村貿易(上海) 有限公司	上海 中華人民共和国	CNY 1,658,960	海外現地法人 貿易業	100.00 (100.00)	—	商品の販売
ノムラ・フォトランコ	Haiphong Vietnam	VND 5,835,300,000	ユニフォーム 製造	69.81 (69.81)	—	商品の仕入及び販売 資金援助
野村プレミアムブランド 株式会社	東京都港区	10,000 千円	ライフ事業	100.00 (100.00)	—	商品の修理及び保守
ノムラ・タンホア・ガ ーメント	Tanhoa Vietnam	VND 14,449,700,000	ユニフォーム 製造	100.00 (100.00)	—	商品の仕入及び販売 資金援助
青島野村輸入ワイン商貿 公司	青島 中華人民共和国	CNY 714,520	ワインの輸入・ 販売	60.00 (60.00)	—	商品の販売
エフアンドエヌ・フード サービス	Bremerhaven Germany	EUR 25,000	水産物輸入・販売	50.00 (50.00)	—	商品の仕入及び販売
青島肉食得食品有限公司	青島 中華人民共和国	CNY 2,731,000	食肉仕入・販売	50.00 (50.00)	—	商品の仕入及び販売
(持分法適用関連会社) 株式会社アルトコーポ レーション	東京都千代田区	100,000 千円	ユニフォーム販売	20.87 (20.87)	—	商品の販売
石橋増速機(銀川)有限公 司	銀川 中華人民共和国	CNY 25,000,000	風力発電機用 増 速機製造	15.00 (15.00)	—	商品の販売
富? 達食品貿易(上海)有 限公司	上海 中華人民共和国	USD 600,000	菓子輸入・販売	30.00 (30.00)	—	商品の販売

(注) 1 野村貿易株式会社は特定子会社であります。

2 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合を内書きで表示しております。

4 野村貿易㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	85,496,765千円
	(2) 経常利益	937,650千円
	(3) 当期純利益	542,867千円
	(4) 純資産額	3,768,881千円
	(5) 総資産額	28,151,639千円

5 持分は100分の50以下であります。財務諸表等規則による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
フード事業	103(3)
ライフ事業	1,600(2)
インダストリー事業	85(3)
その他の事業	13(―)
全社共通	98(11)
合計	1,899(19)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

4 従業員数が前連結会計年度末に比べ227名増加したのは、ライフ事業の子会社ノムラ・フォトランコ及びノムラ・タンホア・ガーメントの業務拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

期末現在の従業員は0名となっております。

当社の業務は野村貿易株式会社へ業務委託しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには野村貿易労働組合があり、平成23年3月31日現在の組合員数は125名、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、景気回復局面から拡大局面に入ったと言われ、特に、中国がGDPで世界第二位になるなど、アジア新興国の経済が好調を維持し、世界経済を牽引しています。

しかし一方で、新興国の急速な経済発展は、その副作用として貧富の格差拡大や資源・食糧価格高騰を生み出しました。下期後半からチュニジア政変を発端として北アフリカや中東で政治的混乱が拡大し、それを受けて国際市場で原油価格が高騰するなど、影響が出てきています。

我が国の景気は、消費刺激策の終了による反動などもありましたが、好調な世界経済を背景に、輸出の持ち直しや設備投資の増加などで緩やかな回復基調を続けていました。しかし、平成23年3月11日に東日本大震災が起き、被害が広範囲かつ甚大で未曾有の災難となったことで、日本経済の先行きは不透明となっています。

このような状況のもと、当社グループの当期の売上高は94,011百万円となりました。営業利益は1,187百万円、経常利益は1,095百万円、当期純利益は796百万円となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

フード事業

売上高は39,181百万円、営業利益は411百万円となりました。

畜産・ウェルネス関連が堅調で部門を支えました。また、農産関連では当期、製菓会社とともに中国に合弁販売会社を設立しました。前期、畜産・ウェルネス関連が設立した畜産物販売の合弁とあわせ、中期経営計画の基本方針に沿った、伸張する中国市場への食品関連売り込みを着実に進めています。

ライフ事業

売上高は10,642百万円、営業損失は407百万円でした。

繊維原料の高騰や中国での人件費を含む物価上昇で、繊維業界にとって海外での「モノ作り」が厳しい環境となりましたが、アパレル関連では、主力のユニフォーム事業が堅調であり、シャツ事業も実用新案登録した「インナーメッシュ付シャツ」が好評で売上を伸ばしました。また、寝装品関連の商品開発（冷感ジェル商材）が軌道に乗り好調を維持しました。リビングサポート関連は、前期の残務処理に追われ、新規の事業展開ができませんでした。

イノベーションビジネスでは、当期末をもって基軸であったマクラレーン社製ストローラー販売事業から撤退することとなりました。

一方、新規事業開発として、環境関連事業では中国で水処理事業をスタートさせるとともに、生鮮野菜事業でも拡販に努めました。

インダストリー事業

売上高は43,940百万円、営業利益は1,175百万円となりました。

当事業は、世界経済の動きから最も影響を受ける部門ですが、当期は回復から拡大局面へという動きの恩恵を受けて、部門内の二つの事業部はともに好調で、全社の利益向上に貢献しました。

マテリアル関連では、商品相場が年度を通じて高騰した天然ゴムを取り扱うゴム・エラストマー関連や、セメント及び鉄鉱石等を取り扱う鉱産品関連が好調でした。

機械・先端関連では、ほとんどの事業が好調に推移しました。特にリーマンショックで冷え込んでいた欧州向け工作機械輸出事業が、欧州の景気回復を受けて伸張しました。アジア市場では、事業拡大にも積極的に取り組み、中国製射出成形機の輸入販売事業では、日本国内にテクニカルセンターを設立し、日系海外工場向けに外国間取引にも取り組みました。また、風力発電機器事業でも中国に合弁会社を立ち上げました。エレクトロニクス部品関連も、携帯端末市場の伸張に伴い好調でした。

その他の事業

売上高は291百万円、営業利益は9百万円となりました。

その他の事業の主たるものは、保険代理店事業等があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、財務活動による支出等により前期比285百万円減少したため、3,569百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により、現金及び現金同等物は864百万円の増加となりました。これは主として税金等調整前当期純利益933百万円の計上によるものです。

なお、前連結会計年度の営業活動による同増加額2,993百万円と比較して2,129百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により、現金及び現金同等物は121百万円の減少となりました。これは主として出資金の払込による支出62百万円及び有形固定資産の取得による支出52百万円です。

なお、前連結会計年度の投資活動による同増加額279百万円と比較して400百万円の収入減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により、現金及び現金同等物は1,023百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金の純減少額497百万円、自己株式の取得(優先株の取得、消却)210百万円によるものです。

なお、前連結会計年度の財務活動による同減少額1,886百万円と比較して863百万円の支出減となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
フード事業	37,539,349	—
ライフ事業	9,289,069	—
インダストリー事業	41,479,955	—
その他の事業	218,261	—
計	88,526,636	—

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
フード事業	39,181,564	—
ライフ事業	10,634,326	—
インダストリー事業	43,940,932	—
その他の事業	254,795	—
計	94,011,619	—

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

対処すべき課題として、当社グループの中核企業である野村貿易株式会社が当期よりスタートさせました「中期経営計画2013」の重点施策である、伸張事業への経営資源シフトや新規ビジネスの拡大、中国・アセアンを中心とする事業拡大と深化、などがあります。

当社グループは、これらを着実に実行してゆき、「中期経営計画2013」の目標達成に向けて、努めてまいります。

なお、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災では、幸いにも当社グループに直接の被害はありませんでした。しかし、余震の頻発、原発事故の発生、それによる風評被害の拡がり、従来になく影響は広範かつ長期化しており、市場の冷え込みによる需要減、原材料の供給不安、風評による商談凍結などへの対策を怠らないようにいたします。

末筆ながら、このたびの東日本大震災により罹災されました方々に対しまして衷心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの主たる事業は貿易商社であり、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に金融の提供、事業投資を行うなど多角的な営業活動を行っております。

事業全般に関するリスクについては以下のようなものが考えられます。

取引先の信用リスク

多くの取引先を国内外に有しており、客先の破綻により債権回収が不能になるリスクがあります。

資金調達力及びそのコスト上昇リスク

調達金利の上昇が業績に多大な影響を与えるリスクがあります。

外国為替リスク

外貨建て通貨での商取引、投資活動又は融資がありますので、外貨建て資産及び負債には為替変動による円貨金額での増減というリスクがあります。

カントリーリスク

取引先は数十カ国にわたっており、政府の規制強化、政情不安、国家財政破綻によるデフォルトなど、投資等の資産が消滅、劣化するリスクがあります。

輸出入取引及び海外取引における競合

高度情報化・グローバル化により国内外の製造業者・商社との競合は激化しており、今後競合他社との競争が増大するリスクがあります。

投資等による潜在的リスク

出資などの投資活動や新規事業展開での先行投資は、出資企業での業績不振・事業計画の未達、譲渡契約条項に含まれる瑕疵担保責任などにおいて損失を被るリスクがあります。

取扱商品に関わるリスク

食の安全に関わるリスク、伐採規制など環境規制に関わるリスク、漁獲規制によるリスク、素材高騰に伴う供給量確保に関わるリスクなど多岐にわたる取扱商品の特性に関わるリスクがあります。

既存事業の毀損あるいは新規事業参入に対するリスク

事業を展開していく上で、日本及び関係する諸外国の経済状況の影響など、様々な影響を受ける中、これらの悪化または低迷、不測の事態発生は当社グループの営業活動や業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客の商社を介さない川上・川下産業に対する直接取引志向も高まっており、既存事業が縮小、毀損する可能性があります。一方で、新規事業分野への進出に対しても、数多くのリスクが内在していることはいうまでもありません。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載する事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

第2「事業の状況」1 業績等の概要に記載のとおりであります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2「事業の状況」4 事業等のリスクに記載のとおりであります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

中長期を見据えた経営戦略のうち、資本面では、資本構成の是正は計画どおり実施しております。一方、営業面では、世界的な金融危機に伴う大幅な外部環境の変化により苦戦していますが、「中期経営計画2013」を策定し、「攻めの経営」を具現化すべく、人材の強化を図り、サービスの高付加価値化による収益力の向上を目指してまいります。

< 当社再生に向けた重点施策 >

第2「事業の状況」3 対処すべき課題に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達方法

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローや銀行借入・社債発行等により、資金調達を行っております。

資金調達に関しては、安定的流動性の確保と金融費用の削減を目指しております。

キャッシュ・フローの情報

第2「事業の状況」1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

有利子負債

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債の残高は6,546百万円となり、前期末に比べ708百万円減少いたしました。

< キャッシュ・フロー指標の推移 >

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
株主資本比率	14.2%	14.1%	13.2%	12.2%	13.9%
債務償還年数	11.1年	17.3年	13.8年	2.4年	7.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	2.6	3.3	26.0	9.3

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金・社債を対象としております。
- * 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

第2「事業の状況」3 対処すべき課題に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における重要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

重要なものはありません。

(2) 国内子会社 野村貿易株式会社

国内事業所

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)			従業員(名)
		建物 及び構築物	その他	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	全事業	14,718	1,558	16,276	61
東京本社 (東京都港区)	全事業	45,648	41,124	86,772	146

(注) 1 その他は機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

2 上記従業員数は国内関係会社出向者10名、海外支店、海外現地法人等の海外派遣等27名を除いております。

3 上記のほかに次の設備があります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及び備 品	合計
その他(海外客先等)	全事業	その他の設備	915	9,137	2,834	12,888

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備名	数量	リース契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
基幹系システム	1 式	5 年間	7,250	—
ネットワーク機器ソフトウェア	1 式	5 年間	4,323	—

(注) 所有権移転外ファイナンスリースであります。

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	従業員 (人)	帳簿価額(千円)			
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及び 備品	合計
伯国野村貿易 有限会社	Rio de Janeiro Brasil	フード事業 他	本社設備	2 (-)	-	-	67	67
ノムラ・ エキスポインド	Jakarta Indonesia	ライフ事業 他	本社設備	21 (-)	-	-	2,334	2,334
ナナチャート・ト レーダーズ・コンソ リデーション	Bangkok Thailand	インダスト リー事業他	本社設備	15 (-)	-	-	2,619	2,619
ノムラ・フォトラン コ	Haiphong Vietnam	ライフ事業	縫製加工 設備	1,047 (-)	10,755	31,249	2,316	44,321
ノムラ・タンホア・ ガーマメント	Tanha Vietnam	ライフ事業	縫製加工 設備	466 (-)	28,534	25,084	230	53,849
野村貿易(上海) 有限公司	上海 中華人民共和国	インダスト リー事業他	本社設備	7 (-)	-	-	661	661
青島野村輸入ワイン 商貿公司	青島 中華人民共和国	フード事業	本社設備	1 (-)	-	-	74	74
青島肉食得食品有限 公司	青島 中華 人民共和国	フード事業	本社設備	7 (-)	-	-	170	170

(注) 1 従業員欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
A種優先株式	24,000,000
計	124,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,000,000	24,000,000	非上場 非登録	単元株式数は1,000株であります。
A種優先株式	17,422,953	17,422,953	非上場 非登録	(注) 1、2
計	41,422,953	41,422,953	—	—

(注) 1 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第20条において定めております。

2 A種優先株式の内容は以下のとおりであります。

1 . 優先配当金

(1) 優先配当金

当会社は、定款第47条第1項に定める期末配当を行うときは、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき各事業年度において以下に定める額の配当金(以下「A種優先配当金」という。)を支払う。

優先配当金の額

1株あたりのA種優先配当金の額は、A種優先株式の1株あたりの発行価額330円に、それぞれの事業年度ごとに下記の配当年率(以下「A種優先配当年率」という。)を乗じて算出された額とする。

ただし、初年度のA種優先配当金については、配当起算日から当該事業年度の終了日までの日数(初日及び最終日を含む。)を365日で日割り計算した額とする。

A種優先配当金は、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。ただし、計算の結果、A種優先配当金が1株につき33円を超える場合は、A種優先配当金の額は、33円とする。A種優先配当金にA種優先株主またはA種優先登録株式質権者が有する株式数に乗じた額に円位未満の端数が生じた場合は切り捨てるものとする。

A種優先配当年率は、平成16年9月29日以降、次の配当年率修正日(下記に定義される。)の前日までの各事業年度について、下記の算式により計算される年率とする。

A種優先配当年率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 1.00%

「配当年率修正日」は、平成16年9月29日以降の毎年4月1日とする。

「日本円TIBOR(6ヶ月物)」とは、初年度は平成16年9月29日(配当起算日)における、午前11時の日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(以下「日本円TIBOR」という。)として全国銀行協会によって公表される数値をいい、次年度以降は平成17年4月1日以降の毎年4月1日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)及び同年10月1日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)における、午前11時の日本円TIBORとして全国銀行協会によって公表される数値の平均値をいう。

4月1日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)または10月1日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)に日本円TIBORが公表されない場合は、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBORに代えて用いるものとする。

日本円TIBORまたはこれに代えて用いる数値は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(2) 累積型

ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積し、累積した不足額(以下「累積未払配当金」という。)については、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ちこれを払う。

(3) 非参加型

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて配当はしない。

2. 残余財産の分配

当会社の残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき330円を支払う。

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

3. 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等の付与

当会社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の併合または分割を行わない。当会社は、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者には、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

4. 議決権

A種優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

5. 単元株制度

A種優先株式の1単元の株式数は1,000株とする。

6. 取得請求権(対価金銭)

A種優先株主は、平成17年4月1日以降、毎年7月1日から7月31日までの期間(以下「償還請求可能期間」という。)において、毎事業年度に、前事業年度末日における分配可能額に相当する金額を上限として、A種優先株式の全部または一部を1株につき330円にて、当会社が取得するのと引換えに金銭を交付すること(償還という。以下同じ。)を請求することができ、当会社は、償還請求可能期間満了の日から1ヶ月以内に、法令の定めにしたがって、償還手続を行うものとする。

7. 取得条項

当会社は、平成17年4月1日以降いつでも、当会社の取締役会が別に定める日をもって、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、A種優先株式の全部または一部を、当会社が取得するのと引換えに金銭を交付すること(償還という。以下同じ。)ができる。償還価額は、1株につき330円に定款第12条第2項に定める計算方法により算出したA種優先株式配当金の額を償還日の属する事業年度の初日から償還の日までの日数で日割り計算した額(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)を加算した額とする。

ただし、償還を4月1日から9月30日までに行う場合、定款第12条第2項にかかわらず、日本円TIBOR(6ヶ月物)とは同年4月1日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)において、全国銀行協会によって公表される数値をいう。

8. 取得請求権(対価株式)

A種優先株主は、当会社がA種優先株式の取得と引換えに当社の普通株式を交付すること(転換という。以下同じ。)を請求することができる。その転換を請求し得べき期間及び転換の条件は、以下のとおりとする。

(1) 転換を請求し得べき期間

平成17年7月1日より平成36年6月30日までとする。

(2) 転換の条件

A種優先株式は、下記の転換の条件で当会社の普通株式に転換することができる。

イ 当初転換価額

100円

ロ 転換価額の調整

当初転換価額が決定された日の翌日以降、以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により(但し、()の場合を除く。)転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたり払込価額}}{\text{調整前転換価額}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

() 調整前転換価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当会社が所有する普通株式(以下「自己株式」という。)を処分する場合(無償割当ての場合を含む。)(新株予約権の行使による場合を除く。)

調整後転換価額は、払込期日(払込期間を定めた場合には、出資の履行をした日)(無償割当ての場合には、効力発生日)の翌日以降、また、株主への割当に係る基準日を定めた場合は、当該基準日(無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日)(以下「株主割当日」という。)の翌日以降これを適用する。

なお、自己株式処分の場合には、転換価額調整式における「新規発行普通株式数」は「処分自己

株式数」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替える。

- () 株式の分割をする場合

調整後転換価額は、株式の分割に係る基準日以降、これを適用する。

- () 新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む、以下、同じ。)の行使に際して出資される1株当たりの財産の価額が調整前転換価額を下回ることとなる新株予約権又は調整前転換価額を下回る価額をもって普通株式の交付をさせるのと引換えに取得される新株予約権を発行又は処分する場合(無償割当ての場合を含む。)

調整後転換価額は、かかる新株予約権の割当日(無償割当ての場合には、効力発生日)に、また、株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権すべてが取得され又は行使されたものとみなし、その割当日(無償割当ての場合には、効力発生日)の翌日以降、また、株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。但し、当該新株予約権の取得又は行使に際して払込をなすべき1株当たりの価額がその割当日(無償割当ての場合には、効力発生日)又は株主割当日において確定しない場合、調整後転換価額は、新株予約権の行使価額が決定される日(以下、本()において「価額決定日」という。)に、発行されるすべての新株予約権が取得され又は行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。

- () 普通株式の株式の併合をするときは、株式併合の効力発生の時をもって次の算式により、転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

転換価額調整式で使用する1株当たりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。

- () 上記 (i)の場合 当該払込金額

- () 上記 ()の場合 0円

- () 上記 ()の場合 当該新株予約権の行使に際して出資される1株当たりの財産の価額又は当該新株予約権の取得と引換えに交付される普通株式の1株当たりの価額

上記 に掲げた事由によるほか、次に掲げるいずれかの事由が発生した場合には、取締役会が適当と判断する転換価額に調整される。

- () 合併、株式交換、株式移転、又は会社の分割のために転換価額の調整を必要とするとき。

- () 上記()のほか、発行済普通株式数(但し、自己株式数を除く。)の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって転換価額の調整を必要とするとき。

転換価額の調整のために計算を行う場合には、円単位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を切り下げる。

転換価額の調整に際し計算を行った結果、調整後転換価額と調整前転換価額の差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。

ハ 転換により交付すべき普通株式数

A種優先株式の転換により交付すべき普通株式の数の算定方法は、次のとおりとする。

$$\text{転換により交付すべき普通株式の数} = \frac{\text{A種優先株主が転換請求のために提出したA種優先株式の払込金相当額の総額}}{\text{転換価額}}$$

転換により交付すべき普通株式数に1株未満の端株が生じた場合には、これを切り捨てる。

二 転換請求受付場所

大阪市中央区北浜二丁目4番6号

株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部

ホ 転換請求の効力の発生

転換請求の効力は、転換請求書及びA種優先株式の株券が上記二に記載する転換請求受付場所に到着したときに発生する。

9. 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

10. 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年 8 月31日 (注) 1	973,374	45,326,626	—	10,000	—	2,500
平成20年 8 月29日 (注) 1	2,074,753	43,251,873	—	10,000	—	2,500
平成22年 3 月30日 (注) 1	1,194,298	42,057,575	—	10,000	—	2,500
平成22年 8 月31日 (注) 1	634,622	41,422,953	—	10,000	—	2,500

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成23年 3 月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 国内法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	2	76	—	1	189	276	—
所有株式数 (単元)	—	6,384	150	15,234	—	2	2,155	23,925	75,000
所有株式数 の割合(%)	—	26.68	0.63	63.67	—	0.01	9.01	100.00	—

(注) 自己株式3,978株は「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に978株含まれております。

A種優先株式

平成23年 3 月31日現在

平成25年5月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 国内法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	17,422	—	—	—	—	—	17,422	953
所有株式数 の割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2—1	18,618	44.95
野村殖産(株)	大阪市中央区高麗橋2丁目1-2	2,832	6.84
野村土地建物(株)	東京都中央区日本橋本町1丁目7—2	2,832	6.84
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2—1	2,392	5.77
(株)杉村倉庫	大阪市港区福崎1丁目1—57	1,942	4.69
野村興産(株)	東京都中央区日本橋堀留町2丁目1—3	1,200	2.90
富士火災海上保険(株)	東京都中央区銀座2丁目12-18	1,040	2.51
大和通商(株)	佐賀県鳥栖市藤木町若桜1丁目14	1,000	2.41
敷島印刷(株)	大阪市東成区東今里2丁目10—5	801	1.93
シキボウ(株)	大阪市中央区備後町3丁目2-6	760	1.83
計	—	33,417	80.68

所有議決権数別

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数の 割合(%)
野村殖産(株)	大阪市中央区高麗橋2丁目1-2	2,832	11.80
野村土地建物(株)	東京都中央区日本橋本町1丁目7—2	2,832	11.80
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2—1	2,392	9.96
(株)杉村倉庫	大阪市港区福崎1丁目1—57	1,942	8.09
野村興産(株)	東京都中央区日本橋堀留町2丁目1—3	1,200	5.00
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2—1	1,196	4.98
富士火災海上保険(株)	東京都中央区銀座2丁目12-18	1,040	4.33
大和通商(株)	佐賀県鳥栖市藤木町若桜1丁目14	1,000	4.16
敷島印刷(株)	大阪市東成区東今里2丁目10—5	801	3.33
シキボウ(株)	大阪市中央区備後町3丁目2-6	760	3.16
計	—	15,995	66.64

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 17,422,000	—	「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,922,000	23,922	—
単元未満株式	普通株式 75,000 A種優先株式 953	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	41,422,953	—	—
総株主の議決権	—	23,922	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式978株が含まれております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 野村トレーディング・ ホールディングス株式会社	大阪市中央区安土町1丁目 7番3号	3,000	—	3,000	0.01
計	—	3,000	—	3,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,978	—	3,978	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

【株式の種類等】 会社法第155条第3号によるA種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年7月5日)での決議状況 (取得期間平成22年8月31日)	634,622	210,783
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	634,622	210,783
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	634,622	210,783	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しておりますが、普通株式の配当につきましては収益動向等の経営成績やその将来の見通しに加え、安全性や内部留保とのバランスにも留意して決定したいと考えております。

今後とも有利子負債の削減及び優先株式の償還などによる財務体質の改善や収益力強化を通じて1株当たり純資産額の増加も図って行く方針です。従いまして、当面は年1回の剰余金の配当を、株主総会を決定機関として行うことを基本方針にしております。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき、優先株式に対して所定の配当を実施することと決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	86,766	4.98

4 【株価の推移】

非上場につき該当ありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	宮 下 勝 成	昭和27年 9 月 7 日生	昭和50年 4 月 平成 9 年 4 月 平成12年 4 月 平成17年 4 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月	当社入社 当社大販畜産部長 当社畜産本部 副本部長 野村貿易株式会社取締役(現任) 当社取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	普通株式 230
取締役	—	藤 田 英 男	昭和29年 3 月30日生	昭和52年 4 月 平成19年 4 月 平成20年10月 平成21年 4 月 平成21年 9 月 平成22年 6 月	株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 株式会社アゼル 常務執行役員・経営統括本部長 りそな保証株式会社 野村貿易株式会社顧問 同社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	普通株式 173
取締役	—	下 司 静 哉	昭和30年 9 月29日生	昭和54年 4 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月	当社入社 野村貿易株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	普通株式 230
取締役	—	隅 田 晃	昭和30年11月19日生	昭和56年 4 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月	当社入社 野村貿易株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	普通株式 29
取締役	—	湯 浅 良 次	昭和34年12月22日生	昭和57年 4 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月	当社入社 野村貿易株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	—
監査役 常勤	—	土 井 宏 之	昭和27年10月25日生	昭和51年 4 月 平成15年 4 月 平成15年10月 平成16年 4 月 平成20年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月	株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 大和銀総合研究所(現りそな総合研究所) 野村貿易株式会社入社 同社企画部長 同社執行役員経営企画室長 同社執行役員経営管理部長 同社顧問 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役	—	島 田 隆 幸	昭和21年 6 月 9 日生	昭和45年 5 月 平成11年 6 月 平成12年 6 月 平成13年 6 月 平成15年 2 月 平成16年 6 月 平成19年10月 平成20年 6 月	株式会社大和銀行入行 同行取締役 同行執行役員 大彌商事株式会社取締役社長 北興化学工業株式会社非常勤監査役(現任) 国際航業株式会社監査役 国際航業ホールディングス株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)1、4	—
監査役	—	野 村 忠 正	昭和17年 1 月 7 日	昭和39年 4 月 平成10年 2 月 平成10年 3 月 平成14年12月 平成23年 6 月	北興化学工業株式会社入社 有限会社大手町野村代表取締役社長(現任) ノムラ・ジャパン株式会社監査役 同社代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)1、5	普通株式 4
計							普通株式 666

(注) 1 島田隆幸、野村忠正両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任されたため、定款第39条第2項により、平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から3年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業の社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスを充実させることを重要な経営課題のひとつであると考えております。

経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するよう、取締役会の運営を図っており、経営に対する責任を明確にしていくため、当社及び子会社の野村貿易株式会社では、取締役の任期については1年とし、毎年株主の皆様にご判断を戴くこととしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の最高意思決定機関である取締役会は原則毎月1回開催されるほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。定例及び臨時取締役会に加えて、取締役間で随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視をおこなっております。

現在の当社の取締役は5名、監査役は3名であり、そのうち、社外監査役は2名となっております。

持株会社制を採っているため、グループ全体のガバナンスにも留意しております。具体的には、主要な子会社である野村貿易株式会社の社長及び取締役が当社の取締役を兼務しており、これらを通じてグループ内での意思疎通、方針の相互確認を行うようにしております。さらに、監査役3名も野村貿易株式会社の監査役を兼務しており、子会社の業務を直接把握することにより、監査の有効性を高めています。

当社は会社法上の大会社ではないため、監査役会及び会計監査人の設置は任意ですが、コーポレート・ガバナンスの充実のため、これらの機関を設置しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

当期において、取締役会を14回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況の監督を行い、適切かつ効率的な経営の実現に取り組んでまいりました。

責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額といたしております。なお、当該責任限定が認められる場合は、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

定款で定める取締役の定数

当社の取締役は 11 名以内とする旨定款に定めております。

会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数)

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	田 光 完 治	新日本有限責任監査法人
	原 口 清 治	

(注) 継続監査年数については、全員 7 年以内であるため、記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 12名 その他 19名

役員報酬の内容

当社が当期に取締役を支払った報酬総額は、855千円であります。また監査役に支払った報酬は120千円であります。その他、野村貿易株式会社において、取締役に42,783千円及び監査役に14,970千円を支払っております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

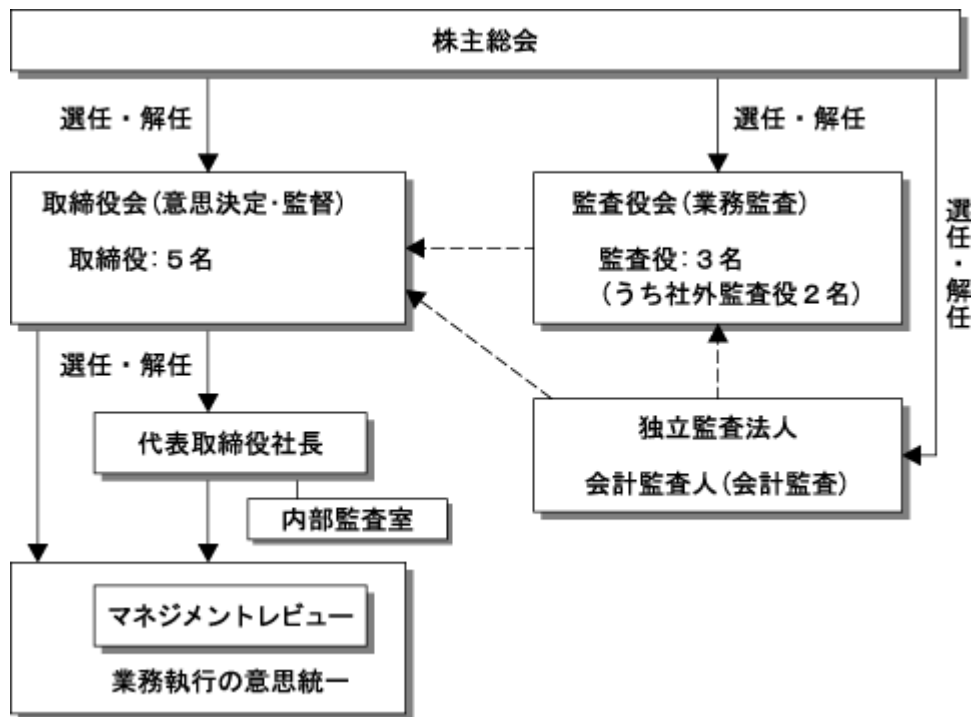
株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第 2 項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権を 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款で定めております。

種類株式

当社は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第 1 項第 3 号に定める内容(いわゆる議決権制限)について普通株式と異なる定めをした議決権のない A 種優先株式を発行しております。

なお、当社グループの主要な子会社である野村貿易株式会社のコーポレートガバナンスの体制は以下のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,500	—	24,000	—
連結子会社	7,680	480	7,680	480
計	31,180	480	31,680	480

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会社法、金融商品取引法に基づく監査を受けておりますが、上場会社ではないため内部統制報告制度は監査対象となっておりません。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の変更等を適時・適切に把握するため、有価証券報告書等作成ソフトウェア提供会社等から最新の資料入手等の情報収集を行い、社内では分析・検討を行っております。

会計基準等の内容等についての的確に把握するため、公開セミナー等にも積極的に参加しております。

会計基準等の具体的適用等については、会計監査人と詳細な打ち合わせを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 3,904,532	3 3,619,146
受取手形及び売掛金	1 13,541,276	1 13,985,719
商品及び製品	9,005,899	8,844,081
仕掛品	7,249	5,408
原材料	12,296	15,155
前払費用	136,593	229,774
短期貸付金	29	-
その他	764,292	648,799
貸倒引当金	88,627	139,348
流動資産合計	27,283,542	27,208,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	301,721	125,909
減価償却累計額	100,675	25,337
建物及び構築物（純額）	201,046	100,571
機械装置及び運搬具	190,488	152,423
減価償却累計額	105,661	86,330
機械装置及び運搬具（純額）	84,826	66,092
工具、器具及び備品	119,510	71,185
減価償却累計額	77,474	18,570
工具、器具及び備品（純額）	42,035	52,615
有形固定資産合計	327,909	219,280
無形固定資産		
ソフトウェア	80,980	44,781
電話加入権等	6,252	6,902
無形固定資産合計	87,233	51,683
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 980,295	2, 3 846,075
出資金	2 67,150	2 101,277
長期貸付金	19,804	17,171
固定化営業債権	1,095,726	1,150,645
長期前払費用	29,289	21,860
その他	3 393,264	3 459,979
貸倒引当金	884,686	979,105
投資その他の資産合計	1,700,844	1,617,902
固定資産合計	2,115,987	1,888,866
資産合計	29,399,530	29,097,604

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,255,427	14,443,946
短期借入金	7,054,832	6,506,145
1年内償還予定の社債	40,000	-
未払費用	2,677,500	2,031,415
未払法人税等	27,804	99,203
賞与引当金	79,525	98,907
その他	338,785	754,743
流動負債合計	24,473,874	23,934,362
固定負債		
長期借入金	160,000	40,000
退職給付引当金	715,290	666,354
負ののれん	6,733	4,489
その他	242,577	205,791
固定負債合計	1,124,601	916,635
負債合計	25,598,476	24,850,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	2,500	2,500
利益剰余金	3,572,160	4,057,222
自己株式	96	96
株主資本合計	3,584,564	4,069,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,609	18,752
繰延ヘッジ損益	111,714	87,951
為替換算調整勘定	118,213	98,677
その他の包括利益累計額合計	25,111	29,478
少数株主持分	191,378	206,460
純資産合計	3,801,053	4,246,607
負債純資産合計	29,399,530	29,097,604

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	86,898,631	94,011,619
売上原価	82,079,711	88,526,636
売上総利益	4,818,920	5,484,983
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,758,897	1,752,929
賞与	162,521	220,768
賞与引当金繰入額	77,842	96,958
退職給付費用	57,415	107,102
役員退職慰労引当金繰入額	2,794	-
福利厚生費	370,368	356,377
地代家賃・光熱費	401,798	398,375
旅費及び交通費	271,187	293,505
通信費	100,891	101,867
事務用消耗品費	185,068	162,325
減価償却費	112,382	99,966
貸倒引当金繰入額	223,466	235,415
その他	508,498	471,422
販売費及び一般管理費合計	4,233,131	4,297,015
営業利益	585,788	1,187,968
営業外収益		
受取利息	10,464	9,270
受取配当金	112,336	95,642
為替差益	-	21,900
負ののれん償却額	2,244	2,244
雑収入	25,454	14,300
営業外収益合計	150,500	143,358
営業外費用		
持分法による投資損失	-	49,999
支払利息	128,265	99,154
支払保証料	43,503	37,729
為替差損	16,765	-
雑損失	68,746	48,965
営業外費用合計	257,280	235,849
経常利益	479,008	1,095,476
特別利益		
投資有価証券売却益	254,712	2,703
固定資産売却益	-	1,263
偶発損失引当金戻入益	26,503	-
特別利益合計	281,215	3,966

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	140	-
投資有価証券評価損	117,313	8,719
出資金評価損	40,000	13,454
出資金売却損	-	10,148
事業撤退損	¹ 78,657	¹ 83,465
債権整理損	58,942	-
リコール対応費用	35,119	-
子会社清算損	28,233	50,543
損害賠償金	20,000	-
早期割増退職金	15,211	-
特別損失合計	393,619	166,331
税金等調整前当期純利益	366,604	933,110
法人税、住民税及び事業税	72,518	139,989
法人税等調整額	1,565	32,866
法人税等合計	74,083	107,122
少数株主損益調整前当期純利益	-	825,988
少数株主利益	22,341	29,381
当期純利益	270,179	796,606

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	825,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	50,362
繰延ヘッジ損益	-	23,763
為替換算調整勘定	-	5,236
その他の包括利益合計	-	² 68,889
包括利益	-	¹ 757,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	742,016
少数株主に係る包括利益	-	15,081

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
利益剰余金		
前期末残高	3,823,448	3,572,160
当期変動額		
剰余金の配当	120,709	100,761
当期純利益	270,179	796,606
自己株式の消却	400,758	210,783
当期変動額合計	251,288	485,061
当期末残高	3,572,160	4,057,222
自己株式		
前期末残高	95	96
当期変動額		
自己株式の取得	400,758	210,783
自己株式の消却	400,758	210,783
当期変動額合計	0	-
当期末残高	96	96
株主資本合計		
前期末残高	3,835,852	3,584,564
当期変動額		
剰余金の配当	120,709	100,761
当期純利益	270,179	796,606
自己株式の取得	400,758	210,783
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	251,288	485,061
当期末残高	3,584,564	4,069,625

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	58,954	31,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,564	50,362
当期変動額合計	90,564	50,362
当期末残高	31,609	18,752
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	121,000	111,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,285	23,763
当期変動額合計	9,285	23,763
当期末残高	111,714	87,951
為替換算調整勘定		
前期末残高	189,877	118,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,663	19,536
当期変動額合計	71,663	19,536
当期末残高	118,213	98,677
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	127,830	25,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,941	54,589
当期変動額合計	152,941	54,589
当期末残高	25,111	29,478
少数株主持分		
前期末残高	183,752	191,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,626	15,081
当期変動額合計	7,626	15,081
当期末残高	191,378	206,460

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,891,773	3,801,053
当期変動額		
剰余金の配当	120,709	100,761
当期純利益	270,179	796,606
自己株式の取得	400,758	210,783
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,568	39,508
当期変動額合計	90,720	445,553
当期末残高	3,801,053	4,246,607

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	366,604	933,110
減価償却費	148,400	128,891
負ののれん償却額	2,244	2,244
為替差損益（ は益 ）	7,390	8,958
受取利息及び受取配当金	122,801	104,912
支払利息	128,265	99,154
固定資産除売却損益（ は益 ）	1,585	1,075
投資有価証券売却損益（ は益 ）	254,712	2,703
投資有価証券評価損益（ は益 ）	117,313	8,719
持分法による投資損益（ は益 ）	-	49,999
出資金売却損益(は益)	-	10,148
出資金評価損	40,000	13,454
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	172,169	145,172
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	22,842	19,382
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	96,912	46,177
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	60,577	-
偶発損失引当金の増減額（ は減少 ）	481,250	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	1,164,218	537,667
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	1,862,122	124,128
その他の資産の増減額（ は増加 ）	212,773	16,213
仕入債務の増減額（ は減少 ）	1,960,179	230,865
その他の負債の増減額（ は減少 ）	371,365	207,242
子会社清算損益（ は益 ）	28,233	50,543
損害賠償金	20,000	-
早期割増退職金	15,211	-
事業撤退損	78,657	83,465
リコール対応費用	35,119	-
その他	-	9,631
小計	2,965,189	981,625
利息及び配当金の受取額	119,115	108,444
利息の支払額	115,219	92,513
法人税等の支払額	54,268	55,275
営業保証金の差入による支出	-	205,500
営業保証金の返金による収入	155,748	140,000
事業撤退による支出	-	12,415
損害賠償金の支払額	20,000	-
早期割増退職金の支払額	22,673	-
リコール対応費用の支払額	35,119	-
法人税等の還付額	1,049	-

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,993,821	864,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	-
固定資産の取得による支出	59,843	70,421
固定資産の売却による収入	3,621	1,263
投資有価証券の取得による支出	55,497	8,155
投資有価証券の売却による収入	435,478	15,741
出資金の払込による支出	383	62,483
出資金の売却による収入	-	1,127
出資金の清算による収入	-	110
短期貸付けによる支出	-	6
短期貸付金の回収による収入	238	32
長期貸付けによる支出	1,918	701
長期貸付金の回収による収入	11,050	3,335
その他の投資の取得による支出	2,739	9,939
その他の投資の売却等による収入	4,151	8,958
長期前払費用の取得による支出	15,794	-
長期預り金の受入による収入	13,500	-
長期預り金の返還による支出	2,168	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,695	121,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,029,331	497,698
長期借入金の返済による支出	170,000	170,000
社債の償還による支出	180,000	40,000
自己株式の取得による支出	400,758	210,783
配当金の支払額	120,709	100,761
少数株主への配当金の支払額	5,616	4,089
少数株主からの払込みによる収入	19,501	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,886,915	1,023,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,244	5,278
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,416,846	285,386
現金及び現金同等物の期首残高	2,437,686	3,854,532
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 3,854,532	₁ 3,569,146

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社 連結の範囲に含めた子会社は、野村貿易(株)、泰国野村有限公司、伯国野村貿易有限公司、ノムラ・エキスポリンド、ナナチャート・トレーダーズ・コンソリデーション、野村フーズサプライ(株)、(株)野村アイビー、野村貿易(上海)有限公司、ノムラ・フォトランコ、野村プレミアムブランド(株)、ノムラ・タンホア・ガーマント、青島野村輸入ワイン商貿公司、エフアンドエヌ・フードサービス、青島肉食得食品有限公司の14社であります。 上記のうち、エフアンドエヌ・フードサービス及び青島肉食得食品有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました野村(米国)コーポレーションは清算したため連結の範囲から除いております。 (2)非連結子会社 連結の範囲より除外した子会社はありません。 2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社 持分法を適用している関連会社は、(株)アルトコーポレーションの1社であります。 なお、(株)アルトコーポレーションについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めております。 (2)持分法を適用していない関連会社3社は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性はありません。 持分法を適用していない会社名は次のとおりであります。 サンティファブ・スズキ・ラオ・ファクトリー ジーエフ・ベトナム 南通阿尔德服装有限公司 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、下記連結子会社の決算日が連結決算日と異なっております。 以下の10社は決算日の差異が3ヶ月を超えないため同日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社 連結の範囲に含めた子会社は、野村貿易(株)、伯国野村貿易有限公司、ノムラ・エキスポリンド、ナナチャート・トレーダーズ・コンソリデーション、野村フーズサプライ(株)、(株)野村アイビー、野村貿易(上海)有限公司、ノムラ・フォトランコ、野村プレミアムブランド(株)、ノムラ・タンホア・ガーマント、青島野村輸入ワイン商貿公司、エフアンドエヌ・フードサービス、青島肉食得食品有限公司の13社であります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました泰国野村有限公司は清算したため連結の範囲から除いております。 (2)非連結子会社 同左 2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社 持分法を適用している関連会社は、(株)アルトコーポレーション、石橋増速機(銀川)有限公司、富? 達食品貿易(上海)有限公司の3社であります。 なお、石橋増速機(銀川)有限公司、富? 達食品貿易(上海)有限公司については、新たに設立したことから、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めております。 (2)持分法を適用していない関連会社3社は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性はありません。 持分法を適用していない会社名は次のとおりであります。 サンティファブ・スズキ・ラオ・ファクトリー ジーエフ・ベトナム セイフシュアジャパン株式会社 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、下記連結子会社の決算日が連結決算日と異なっております。 以下の9社は決算日の差異が3ヶ月を超えないため同日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社名	決算日	連結子会社名	決算日
泰国野村有限公司	12月末日	伯国野村貿易有限会社	12月末日
伯国野村貿易有限会社	12月末日	野村貿易(上海)有限公司	12月末日
野村貿易(上海)有限公司	12月末日	ノムラ・エキスポリンド	12月末日
ノムラ・エキスポリンド	12月末日	ナナチャート・トレーダーズ・	12月末日
ナナチャート・トレーダーズ・	12月末日	コンソリデーション	
コンソリデーション		ノムラ・フォトランコ	12月末日
ノムラ・フォトランコ	12月末日	ノムラ・タンホア・ガーメント	12月末日
ノムラ・タンホア・ガーメント	12月末日	青島野村輸入ワイン商貿公司	12月末日
青島野村輸入ワイン商貿公司	12月末日	エフアンドエヌ・フードサービス	12月末日
エフアンドエヌ・フードサービス	12月末日	青島肉食得食品有限公司	12月末日
青島肉食得食品有限公司	12月末日		

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)				
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 (イ)其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ債権及び債務 時価法 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5 ～ 20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5 ～ 15年</td> </tr> </table> ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)	建物及び構築物	5 ～ 20年	機械装置及び運搬具	5 ～ 15年	4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 (イ)其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ債権及び債務 同左 ハ たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左
建物及び構築物	5 ～ 20年				
機械装置及び運搬具	5 ～ 15年				

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(3)重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 退職給付引当金 主として国内連結子会社である野村貿易㈱においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）による退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ニ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 連結子会社である野村貿易㈱は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年 4 月30日開催の第169回取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年 6 月26日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額27,662千円を固定負債の「その他」として計上しております。 (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	(3)重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(5)重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引 ハ ヘッジ方針 為替予約については、当社グループに為替変動リスクが帰属する外貨建取引の為替変動リスクを回避するために、実需原則に基づいて行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できると想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (6) _____ (7) _____ (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5 年間の定額法により償却を行っております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(5)重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6)のれんの償却方法及び償却期間 負ののれんは、5 年間の定額法により償却を行っております。 (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)連結納税制度の適用 同左 _____ _____ _____

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____ _____	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 このほか受取手形割引高 601,801千円	1 このほか受取手形割引高 499,804千円
2 このうち関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券 59,527千円 出資金 27,765千円	2 このうち関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券 11,387千円 出資金 76,577千円
3 下記の資産を保証金の代用等として差入れております。 取引保証金の代用等として投資有価証券 4,060千円、投資その他の資産(その他) 117,661千円、定期預金50,000千円を差入れております。	3 下記の資産を保証金の代用等として差入れております。 取引保証金の代用等として投資有価証券 132,730千円、投資その他の資産(その他)183,197千円、定期預金50,000千円を差入れております。
4 偶発債務 (1)保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 P T M E I J I 6,477千円(277,263千円) T H A I M E I J I 7,642千円(177,308千円) 共同保証額のうち当社負担額を記載しており、総額は()内に記載しております。	4 偶発債務 (1)保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 P T M E I J I 4,207千円(227,456千円) T H A I M E I J I 8千円 (3,568千円) 共同保証額のうち当社負担額を記載しており、総額は()内に記載しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 事業撤退損は、連結子会社である野村貿易㈱のリビングビジネスグループ撤退に伴い発生したものであります。その内容は次のとおりであります。	1 事業撤退損は、連結子会社である野村貿易㈱等のマクラーレン社製ストローラー販売事業撤退に伴い発生したものであります。その内容は次のとおりであります。
たな卸資産評価損 71,195千円 早期割増退職金 7,461千円 計 78,657千円	固定資産除却損 55,603千円 たな卸資産評価損 15,456千円 原状回復費用 1,888千円 その他 10,517千円 計 83,465千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 423,121千円

少数株主に係る包括利益 7,626千円

計 430,748千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 90,564千円

繰延ヘッジ損益 9,285千円

為替換算調整勘定 56,948千円

計 138,226千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,000,000	—	—	24,000,000
A種優先株式(株)	19,251,873	—	1,194,298	18,057,575
合計(株)	43,251,873	—	1,194,298	42,057,575

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

償還したA種優先株式の消却による減少 1,194,298株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,678	300	—	3,978
A種優先株式(株)	—	1,194,298	1,194,298	—
合計(株)	3,678	1,194,598	1,194,298	3,978

(変動事由の概要)

増加数、減少数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の買取による増加 300株

A種優先株式の償還による増加 1,194,298株

償還したA種優先株式の消却による減少 1,194,298株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	120,709	6.27	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	A種優先株式	利益剰余金	100,761	5.58	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,000,000	—	—	24,000,000
A種優先株式(株)	18,057,575	—	634,622	17,422,953
合計(株)	42,057,575	—	634,622	41,422,953

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

償還したA種優先株式の消却による減少 634,622株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,978	—	—	3,978
A種優先株式(株)	—	634,622	634,622	—
合計(株)	3,978	634,622	634,622	3,978

(変動事由の概要)

増加数、減少数の内訳は、次の通りであります。

A種優先株式の償還による増加 634,622株

償還したA種優先株式の消却による減少 634,622株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月25日 定時株主総会	A種優先株式	100,761	5.58	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	A種優先株式	利益剰余金	86,766	4.98	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 3,904,532千円	現金及び預金勘定 3,619,146千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 50,000千円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 50,000千円
現金及び現金同等物 3,854,532千円	現金及び現金同等物 3,569,146千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>9,147</td><td>5,119</td><td>4,028</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>103,914</td><td>93,042</td><td>10,871</td></tr><tr><td>合計</td><td>113,061</td><td>98,161</td><td>14,900</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	9,147	5,119	4,028	ソフトウェア	103,914	93,042	10,871	合計	113,061	98,161	14,900	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>9,147</td><td>6,948</td><td>2,198</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	9,147	6,948	2,198
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具及 び備品	9,147	5,119	4,028																						
ソフトウェア	103,914	93,042	10,871																						
合計	113,061	98,161	14,900																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具及 び備品	9,147	6,948	2,198																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内 13,346千円	1 年内 1,875千円																								
1 年超 2,349千円	1 年超 473千円																								
合計 15,696千円	合計 2,349千円																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																								
支払リース料 32,681千円	支払リース料 13,576千円																								
減価償却費相当額 30,790千円	減価償却費相当額 12,701千円																								
支払利息相当額 869千円	支払利息相当額 229千円																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。	同左																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行より借入れる方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての支払手形及び買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券である株式は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、半期ごとに時価の把握を行っており、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。また、その一部は、原材料等輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての受取手形及び売掛金をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、期間は最長で5年であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び原材料等輸入にかかる商品相場の価格変動リスクに対するヘッジを目的とした、商品先物取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,904,532	3,904,532	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,541,276		
貸倒引当金(*1)	88,627		
	13,452,649	13,452,649	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	616,159	616,159	—
(4) 固定化営業債権	1,095,726		
貸倒引当金(*2)	884,686		
	211,039	211,039	—
(5) 支払手形及び買掛金	14,255,427	14,255,427	—
(6) 短期借入金	7,054,832	7,054,832	—
(7) 長期借入金	160,000	160,700	700
(8) デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計を適用して いるもの	187,217	187,217	—
ヘッジ会計を適用して いないもの	(11,521)	(11,521)	—

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 固定化営業債権に計上している個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引により生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、
合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 固定化営業債権

これらの時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引は取引金融機関等から提示された価格によっております。

デリバティブ取引の為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 304,608千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 59,527千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,899,672	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,541,276	—	—	—
合計	17,440,949	—	—	—

固定化営業債権1,095,726千円は償還予定が見込めないため、上記に含めておりません。

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行より借入れる方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての支払手形及び買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券である株式は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、半期ごとに時価の把握を行っており、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。また、その一部は、原材料等輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての受取手形及び売掛金をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、期間は最長で5年であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び原材料等輸入にかかる商品相場の価格変動リスクに対するヘッジを目的とした、商品先物取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,619,146	3,619,146	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,985,719		
貸倒引当金(*1)	139,348		
	13,846,371	13,846,371	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	551,447	551,447	—
(4) 固定化営業債権	1,150,645		
貸倒引当金(*2)	979,105		
	171,659	171,659	—
(5) 支払手形及び買掛金	14,443,946	14,443,946	—
(6) 短期借入金	6,506,145	6,506,145	—
(7) 長期借入金	40,000	40,680	680
(8) デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計を適用して いるもの	147,321	147,321	—
ヘッジ会計を適用して いないもの	16,550	16,550	—

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 固定化営業債権に計上している個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引により生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、
合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 固定化営業債権

これらの時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引は取引金融機関等から提示された価格によっております。

デリバティブ取引の為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 283,240千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,619,146	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,985,719	—	—	—
合計	17,604,865	—	—	—

固定化営業債権1,150,645千円は償還予定が見込めないため、上記に含めておりません。

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	478,281	412,272	66,009
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	137,877	(注) 147,130	9,252
合計	616,159	559,402	56,756

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損117,313千円を計上しております。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 304,608千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	435,498	254,712	—

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	410,745	203,230	207,514
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	140,702	(注) 168,123	27,421
合計	551,447	371,354	180,093

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,719千円を計上しております。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 283,240千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	15,741	2,703	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年 3 月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年 3 月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引				
	買建				
	コーヒー	259,852	—	261,862	2,009
	ゴム	—	—	—	—
	売建				
	コーヒー	461,792	—	463,932	2,139
	ゴム	123,464	—	134,856	11,392
合計		845,109	—	860,650	11,521

(注) 時価の算定方法

ゴムについては東京工業品取引所及び大阪商品取引所の、コーヒーについてはニューヨークCSCE(コーヒー・砂糖・カカオ先物取引所)及びLIFEE(国際金融先物取引所)の、3月末日の終値をそれぞれ基準に算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年 3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引	支払手形及び 買掛金			
	買建				
	米ドル		5,127,450	—	190,199
	ユーロ		282,899	—	3,017
	豪ドル		76	—	6
	売建				
シンガポール ドル	2,711	—	61		
合計			5,413,137	—	187,127
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	支払手形及び 買掛金			
	買建				
	米ドル		7,514,338	—	(注)
	ユーロ		154,218	—	(注)
	豪ドル		21,176	—	(注)
合計			7,689,734	—	(注)

(注) 時価の算定方法

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

区分	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引				
	買建				
	コーヒー	197,580	—	237,858	40,278
	ゴム				
	売建				
	コーヒー	357,347	—	377,322	19,974
	ゴム	93,449	—	97,201	3,752
合計		648,376	—	712,382	16,550

(注) 時価の算定方法

ゴムについては東京工業品取引所及び大阪商品取引所の、コーヒーについてはニューヨークCSCE(コーヒー・砂糖・カカオ先物取引所)及びLIFEE(国際金融先物取引所)の、3月末日の終値をそれぞれ基準に算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	支払手形及び 買掛金	6,810,730	—	141,797
	ユーロ		132,472	—	5,524
合計			6,943,203	—	147,321
為替予約等の振 当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	支払手形及び 買掛金	8,036,185	—	(注)
	ユーロ		234,191	—	(注)
合計			8,270,376	—	(注)

(注) 時価の算定方法

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社である野村貿易株式会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。その他の国内連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。海外連結子会社4社は退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,155,503	1,080,569
(2) 年金資産(千円)	440,212	414,215
(3) 退職給付引当金(1)-(2)(千円)	715,290	666,354

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、 簡便法を採用しております。	(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 退職給付費用 (千円)	57,415	107,102

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり、 簡便法を採用しております。	(注) 同左

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	354,552千円	繰越欠損金	271,893千円
貸倒引当金繰入超過額	111,679千円	貸倒引当金繰入超過額	165,966千円
ゴルフクラブ会員権評価損	7,539千円	ゴルフクラブ会員権評価損	7,539千円
関係会社株式評価損	56,300千円	関係会社株式評価損	56,300千円
賞与引当金	21,647千円	賞与引当金	26,835千円
繰越外国税額控除	41,613千円	繰越外国税額控除	38,579千円
退職給付引当金	190,284千円	退職給付引当金	177,452千円
その他	125,105千円	その他	92,803千円
繰延税金資産小計	908,723千円	繰延税金資産小計	837,370千円
評価性引当額	900,613千円	評価性引当額	799,380千円
繰延税金資産合計	8,110千円	繰延税金資産合計	37,990千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	75,412千円	繰延ヘッジ損益	59,370千円
その他	28,322千円	その他	3,175千円
繰延税金負債合計	103,734千円	繰延税金負債合計	62,546千円
繰延税金負債の純額	95,624千円	繰延税金負債の純額	24,556千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	28.9%	法定実効税率	28.9%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
評価性引当額	10.3	評価性引当額	19.7
その他	0.7	その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	フード事業 (千円)	ライフ事業 (千円)	インダ ストリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,702,656	15,684,842	29,342,969	168,163	86,898,631	—	86,898,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,292	—	2,460	6,752	6,752	—
計	41,702,656	15,689,135	29,342,969	170,623	86,905,384	6,752	86,898,631
営業費用	41,145,300	16,087,519	28,923,967	162,073	86,318,861	6,018	86,312,843
営業利益又は 営業損失()	557,355	398,384	419,001	8,549	586,522	734	585,788
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	14,000,108	7,624,845	7,368,921	200,662	29,194,537	204,992	29,399,530
減価償却費	29,146	80,480	33,620	39	143,286	—	143,286
資本的支出	6,701	65,646	11,989	114	84,452	—	84,452

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

(1) フード事業.....農産品、水産品、畜産品、加工食品、原皮、医薬品原料、機能食品

(2) ライフ事業.....建材、家具、繊維原料及び製品、ベビーカー

(3) インダストリー事業...天然ゴム及び合成ゴム、化成品、燃料、工業薬品、工作機械、
産業用機械、セメント、石炭、鉄鉱石、電子材料

(4) その他の事業.....金属、保険代理店等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	6,406	734	清算中の子会社にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	862,513	204,992	提出会社、関係会社における余資 運用資金等

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	国内 (千円)	アジア (千円)	その他地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	82,314,829	3,156,218	1,427,583	86,898,631	—	86,898,631
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	830,206	1,027,478	26,153	1,883,838	1,883,838	—
計	83,145,035	4,183,697	1,453,737	88,782,470	1,883,838	86,898,631
営業費用	82,454,928	4,217,428	1,575,848	88,248,205	1,935,362	86,312,843
営業利益又は 営業損失()	690,107	33,731	122,111	534,264	51,523	585,788
資産	28,248,333	1,450,834	180,714	29,879,882	480,351	29,399,530

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 国内以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール・タイ・インドネシア・ベトナム・中華人民共和国

(2) その他地域.....オーストラリア・ヨーロッパ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）等であります。

前連結会計年度 862,513千円

当連結会計年度 204,992千円

4 費用のうち、配賦不能営業費用とした主なものは、清算中の子会社にかかる費用であります。

前連結会計年度 6,406千円

当連結会計年度 734千円

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	21,934,621	5,421,820	27,356,442
連結売上高(千円)			86,898,631
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.24	6.24	31.48

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール・タイ・インドネシア・ベトナム・中華人民共和国

(2) その他の地域.....オーストラリア・ヨーロッパ

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、こうした活動を展開するうえでの事業単位を基礎とし、商品、製品はターゲットとする市場・業界別に、「フード事業」、「ライフ事業」、「インダストリー事業」、及び「その他の事業」の４つを報告セグメントとして区分しております。

各報告セグメントの主な商品、製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) フード事業.....農産品、水産品、畜産品、加工食品、原皮
- (2) ライフ事業.....建材、繊維原料及び製品、ストローラー
- (3) インダストリー事業.....天然ゴム及び合成ゴム、化成品、燃料、工業薬品、工作機械、産業用機械、セメント、石炭、鉄鉱石、電子材料、医療品原料、機能食品
- (4) その他の事業.....金属、保険代理店等

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	フード事業	ライフ事業	インダスト リー事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,702,656	15,684,842	29,342,969	168,163	86,898,631	—	86,898,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,292	—	2,460	6,752	6,752	—
計	41,702,656	15,689,135	29,342,969	170,623	86,905,384	6,752	86,898,631
セグメント利益 又はセグメント損失()	557,355	398,384	419,001	8,549	586,522	734	585,788
セグメント資産	14,057,753	7,716,390	7,424,723	200,662	29,399,530	—	29,399,530
その他の項目							
減価償却費	29,146	80,480	33,620	39	143,286	—	143,286
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,701	65,646	11,989	114	84,452	—	84,452

(注) 1 セグメント利益の調整額 734千円は、清算中の子会社にかかる費用であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計 上額 (注)1
	フード事業	ライフ事業	インダスト リー事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,181,564	10,634,326	43,940,932	254,795	94,011,619	—	94,011,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,882	—	36,840	44,722	44,722	—
計	39,181,564	10,642,209	43,940,932	291,635	94,056,341	44,722	94,011,619
セグメント利益 又はセグメント損失()	411,412	407,811	1,175,066	9,300	1,187,968	—	1,187,968
セグメント資産	6,122,612	11,933,382	10,994,005	47,604	29,097,604	—	29,097,604
その他の項目							
減価償却費	22,243	75,348	31,186	112	128,891	—	128,891
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,901	22,621	9,248	11	43,781	—	43,781

(注) 1 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める製品がないため、記載はありません。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
58,931,150	27,194,606	7,885,862	94,011,619

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
103,051	111,156	5,071	219,280

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	102.10円	1 株当たり純資産額	74.85円
1 株当たり当期純利益	7.06円	1 株当たり当期純利益	29.58円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	3.09円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	9.67円

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,801,053	4,246,607
普通株式に係る純資産額(千円)	2,450,085	1,796,193
差額の主要な内訳(千円)		
A種優先株式払込金額	5,958,999	5,749,574
A種優先株式配当	100,761	86,766
少数株主持分	191,378	206,460
普通株式の発行済株式数(千株)	24,000	24,000
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	23,996	23,996

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	270,179	796,606
普通株式に係る当期純利益(千円)	169,418	709,840
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
A種優先株式にかかる優先配当の要支払額	100,761	86,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	100,761	86,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,996	23,996
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
優先株式	63,520	58,373
普通株式増加数(千株)	63,520	58,373
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
野村貿易株式会社	第2回無担保 普通社債	平成17年9月30日	40,000	—	0.80	—	平成22年9月30日
合計	—	—	40,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,884,832	6,386,145	1.679	—
1年以内に返済予定の長期借入金	170,000	120,000	1.669	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	160,000	40,000	1.690	平成24年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,214,832	6,546,145	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,000	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,477	26,804
未収入金	₂ 119,251	₂ 158,266
預け金	807	807
繰延税金資産	-	32,985
その他	-	1
流動資産合計	270,536	218,864
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	310	-
無形固定資産合計	310	-
投資その他の資産		
投資有価証券	37,798	36,546
関係会社株式	2,517,850	2,500,000
固定化営業債権	₁ 415,774	₁ 403,426
貸倒引当金	400,246	389,202
その他	-	0
投資その他の資産合計	2,571,176	2,550,770
固定資産合計	2,571,486	2,550,770
資産合計	2,842,022	2,769,634
負債の部		
流動負債		
短期借入金	₂ 100,000	₂ 50,000
未払費用	1,087	644
未払消費税等	1,049	355
未払金	1,468	8,147
その他	1,346	403
流動負債合計	104,951	59,551
固定負債		
長期借入金	₂ 50,000	-
繰延税金負債	-	100,980
固定負債合計	50,000	100,980
負債合計	154,951	160,531

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	2,500	2,500
資本剰余金合計	2,500	2,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,676,323	2,599,606
利益剰余金合計	2,676,323	2,599,606
自己株式	96	96
株主資本合計	2,688,727	2,612,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,656	2,907
評価・換算差額等合計	1,656	2,907
純資産合計	2,687,070	2,609,102
負債純資産合計	2,842,022	2,769,634

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	159,700	55,415
ソフトウェア賃貸収入	150,000	150,000
売上高合計	¹ 309,700	¹ 205,415
売上原価	-	-
売上総利益	309,700	205,415
販売費及び一般管理費		
支払手数料	25,683	27,520
役員報酬	795	975
地代家賃・光熱費	3,441	2,625
旅費及び交通費	144	38
通信費	93	95
事務用消耗品費	2,905	3,478
交際費	60	30
租税公課	30	189
減価償却費	620	310
業務委託費	¹ 12,000	¹ 12,000
その他	191	127
販売費及び一般管理費合計	45,965	47,392
営業利益	263,735	158,023
営業外収益		
受取利息	539	52
受取配当金	267	165
不動産賃貸料	832	770
為替差益	1,661	-
雑収入	326	289
営業外収益合計	3,628	1,277
営業外費用		
支払利息	¹ 3,277	¹ 1,637
雑損失	672	-
為替差損	-	0
営業外費用合計	3,950	1,637
経常利益	263,412	157,662
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21,850	11,043
偶発損失引当金戻入益	26,503	-
子会社清算益	13,880	-
特別利益合計	62,234	11,043

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別損失		
子会社清算損	-	1,907
特別損失合計	-	1,907
税引前当期純利益	325,647	166,798
法人税、住民税及び事業税	81,060	136,024
法人税等調整額	-	67,995
法人税等合計	81,060	68,029
当期純利益	406,708	234,828

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
資本剰余金合計		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,791,083	2,676,323
当期変動額		
剰余金の配当	120,709	100,761
当期純利益	406,708	234,828
自己株式の消却	400,758	210,783
当期変動額合計	114,759	76,716
当期末残高	2,676,323	2,599,606
利益剰余金合計		
前期末残高	2,791,083	2,676,323
当期変動額		
剰余金の配当	120,709	100,761
当期純利益	406,708	234,828
自己株式の消却	400,758	210,783
当期変動額合計	114,759	76,716
当期末残高	2,676,323	2,599,606
自己株式		
前期末残高	95	96
当期変動額		
自己株式の取得	400,758	210,783
自己株式の消却	400,758	210,783

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期変動額合計	0	-
当期末残高	96	96
株主資本合計		
前期末残高	2,803,487	2,688,727
当期変動額		
剰余金の配当	120,709	100,761
当期純利益	406,708	234,828
自己株式の取得	400,758	210,783
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	114,760	76,716
当期末残高	2,688,727	2,612,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	999	1,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	656	1,251
当期変動額合計	656	1,251
当期末残高	1,656	2,907
評価・換算差額等合計		
前期末残高	999	1,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	656	1,251
当期変動額合計	656	1,251
当期末残高	1,656	2,907
純資産合計		
前期末残高	2,802,487	2,687,070
当期変動額		
剰余金の配当	120,709	100,761
当期純利益	406,708	234,828
自己株式の取得	400,758	210,783
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	656	1,251
当期変動額合計	115,416	77,967
当期末残高	2,687,070	2,609,102

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
3 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)	無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高を計上する方法によっております。	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____ _____	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。 (企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。このうち担保設定等による回収見込み額は15,527千円であります。	1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。このうち担保設定等による回収見込み額は14,223千円であります。
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金 87,145千円 短期借入金 100,000千円 長期借入金 50,000千円	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金 136,793千円 短期借入金 50,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社受取配当金 159,700千円 ソフトウェア賃貸収入 150,000千円 支払利息 3,277千円 業務委託費 12,000千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社受取配当金 55,415千円 ソフトウェア賃貸収入 150,000千円 支払利息 1,637千円 業務委託費 12,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,678	300	—	3,978
A種優先株式(株)	—	1,194,298	1,194,298	—
合計(株)	3,678	1,194,598	1,194,298	3,978

(変動事由の概要)

増加数、減少数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株の買取による増加 300株

A種優先株式の償還による増加 1,194,298株

償還したA種優先株式の消却による減少 1,194,298株

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,978	—	—	3,978
A種優先株式(株)	—	634,622	634,622	—
合計(株)	3,978	634,622	634,622	3,978

(変動事由の概要)

増加数、減少数の内訳は、次の通りであります。

A種優先株式の償還による増加 634,622株

償還したA種優先株式の消却による減少 634,622株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
<table><tr><th></th><th>取得価額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 (千円)</th><th>期末残高 (千円)</th></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>1,178,624</td><td>1,178,624</td><td>—</td></tr></table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	ソフト ウェア	1,178,624	1,178,624	—	<table><tr><th></th><th>取得価額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 (千円)</th><th>期末残高 (千円)</th></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>1,178,624</td><td>1,178,624</td><td>—</td></tr></table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	ソフト ウェア	1,178,624	1,178,624	—
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)														
ソフト ウェア	1,178,624	1,178,624	—														
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)														
ソフト ウェア	1,178,624	1,178,624	—														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
1 年内 150,000千円	1 年内 150,000千円																
1 年超 150,000千円	1 年超 一千円																
合計 300,000千円	合計 150,000千円																
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																
受取リース料 150,000千円	受取リース料 150,000千円																
減価償却費 一千円	減価償却費 一 千円																
受取利息相当額 16,226千円	受取利息相当額 9,842千円																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。	同左																
(減損損失について)	(減損損失について)																
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,517,850千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,500,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>346,936千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>20,494千円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>18,373千円</td></tr> <tr> <td>ゴルフクラブ会員権評価損</td><td>7,539千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>68,303千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>461,648千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>461,648千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	346,936千円	貸倒引当金繰入超過額	20,494千円	関係会社株式評価損	18,373千円	ゴルフクラブ会員権評価損	7,539千円	その他	68,303千円	繰延税金資産小計	461,648千円	評価性引当額	461,648千円	繰延税金資産合計	—千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>268,735千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>21,218千円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>18,373千円</td></tr> <tr> <td>ゴルフクラブ会員権評価損</td><td>7,539千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>68,831千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>384,697千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>351,712千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>32,985千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	268,735千円	貸倒引当金繰入超過額	21,218千円	関係会社株式評価損	18,373千円	ゴルフクラブ会員権評価損	7,539千円	その他	68,831千円	繰延税金資産小計	384,697千円	評価性引当額	351,712千円	繰延税金資産合計	32,985千円
繰越欠損金	346,936千円																																
貸倒引当金繰入超過額	20,494千円																																
関係会社株式評価損	18,373千円																																
ゴルフクラブ会員権評価損	7,539千円																																
その他	68,303千円																																
繰延税金資産小計	461,648千円																																
評価性引当額	461,648千円																																
繰延税金資産合計	—千円																																
繰越欠損金	268,735千円																																
貸倒引当金繰入超過額	21,218千円																																
関係会社株式評価損	18,373千円																																
ゴルフクラブ会員権評価損	7,539千円																																
その他	68,831千円																																
繰延税金資産小計	384,697千円																																
評価性引当額	351,712千円																																
繰延税金資産合計	32,985千円																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>28.9%</td></tr> </table> (調整) <table> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>14.2</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>38.1</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.4</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>24.9</td></tr> </table>	法定実効税率	28.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.2	評価性引当額	38.1	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>28.9%</td></tr> </table> (調整) <table> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>9.6</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>58.2</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.8</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>40.8</td></tr> </table>	法定実効税率	28.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.6	評価性引当額	58.2	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8												
法定実効税率	28.9%																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.2																																
評価性引当額	38.1																																
その他	1.4																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9																																
法定実効税率	28.9%																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.6																																
評価性引当額	58.2																																
その他	1.8																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3 月31日)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	140.55円	1 株当たり純資産額	134.49円
1 株当たり当期純利益	12.75円	1 株当たり当期純利益	6.17円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	4.65円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	2.85円

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,687,070	2,609,102
普通株式に係る純資産額(千円)	3,372,690	3,227,237
差額の主要な内訳(千円)		
A種優先株式払込金額	5,958,999	5,749,574
A種優先株式配当	100,761	86,766
普通株式の発行済株式数(千株)	24,000	24,000
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	23,996	23,996

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	406,708	234,828
普通株式に係る当期純利益(千円)	305,946	148,061
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
A種優先株式にかかる優先配当の要支払額	100,761	86,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	100,761	86,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,996	23,996
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
優先株式	63,520	58,373
普通株式増加数(千株)	63,520	58,373
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	関西国際空港(株)	300	15,000
		マーメイド・テキスタイル・ インダストリー・インドネシア	800	10,521
		野村ジャパン(株)	20,000	10,000
		(株)大阪国際貿易センター	2,000	1,000
		旭精工(株)	25,000	25
		アジア太平洋トレードセンター(株)	180	0
		計	48,280	36,546

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
無形固定資産							
ソフトウェア	2,431,600	—	—	2,431,600	2,431,600	310	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	400,246	—	—	11,043	389,202

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
普通預金	26,804
合計	26,804

b 未収入金

相手先	金額(千円)
野村貿易株式会社(注)1	147,136
その他	11,129
合計	158,266

(注)1 連結法人税個別帰属額

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
野村貿易株式会社	50,000	2,500,000
合計	50,000	2,500,000

b 固定化営業債権

セグメントの名称	金額(千円)
ライフ事業	16,479
インダストリー事業	279,476
フード事業	107,469
合計	403,426

破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100,000株券超過及び100株券未満表示株式
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	定めなし
新券交付手数料	1枚につき250円とする。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見区3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	定めなし
公告掲載方法	官報に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	平成22年 6 月28日 近畿財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂 正報告書	事業年度 (第59期)	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	平成22年12月27日 近畿財務局長に提出。
半期報告書	(第60期中)	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	平成22年12月28日 近畿財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂 正報告書	事業年度 (第59期)	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	平成23年 1 月26日 近畿財務局長に提出。
半期報告書の 訂正 報告書	事業年度 (第60期)	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	平成23年 1 月26日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

野村トレーディング・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 光 完 治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 口 清 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村トレーディング・ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村トレーディング・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月28日

野村トレーディング・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 光 完 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村トレーディング・ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村トレーディング・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

野村トレーディング・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 光 完 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村トレーディング・ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村トレーディング・ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月28日

野村トレーディング・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 光 完 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村トレーディング・ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村トレーディング・ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。